

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【事業年度】	第13期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	レカム株式会社
【英訳名】	RECOMM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 秀博
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき三丁目12番1号
【電話番号】	03(6204)0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 犬童 伸平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき三丁目12番1号
【電話番号】	03(6204)0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 犬童 伸平
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高(千円)	-	-	-	-	6,355,802
経常損失(千円)	-	-	-	-	440,516
当期純損失(千円)	-	-	-	-	601,690
純資産額(千円)	-	-	-	-	801,696
総資産額(千円)	-	-	-	-	2,808,625
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	14,935.84
1株当たり当期純損失金額(円)	-	-	-	-	11,749.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	28.5
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	64.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	566,757
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	297,515
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	941,817
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	571,414
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	315 (63)

(注) 1. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高(千円)	5,211,739	5,625,882	5,712,305	5,234,396	4,449,040
経常利益又は経常損失() (千円)	273,391	202,128	127,248	175,204	123,714
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	147,153	105,743	70,891	99,407	299,607
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	256,300	256,300	352,100	352,100	545,250
発行済株式総数(株)	3,696	11,088	12,169	48,676	53,676
純資産額(千円)	657,551	726,009	1,008,918	1,065,734	1,102,729
総資産額(千円)	1,549,988	1,369,488	1,885,111	1,743,297	2,034,995
1株当たり純資産額(円)	177,908.88	65,194.42	82,908.88	21,773.45	20,544.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株10,000.00 新株 27.00 (-)	3,400.00 (-)	3,500.00 (-)	900.00 (-)	550.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	54,928.60	9,254.06	6,183.84	1,921.23	5,850.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	6,112.92	1,910.40	-
自己資本比率(%)	42.4	53.0	53.5	61.1	54.2
自己資本利益率(%)	26.9	15.3	8.1	9.6	27.6
株価収益率(倍)	-	-	90.55	48.41	-
配当性向(%)	18.2	35.7	60.0	46.8	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	328,693	30,075	205,968	11,062	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	222,376	41,088	60,817	240,042	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	72,315	114,287	182,351	41,752	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	533,134	429,859	757,361	464,503	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	107 (21)	112 (15)	108 (8)	123 (8)	138 (7)

(注) 1. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第12期までは関連会社が存在しないため、第13期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
4. 第10期までの株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録でありますので記載しておりません。第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
6. 第10期から、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
7. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
9. 当社は、平成15年2月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
10. 当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成6年9月	通信機器・OA機器の販売を目的として東京都港区に株式会社レカムジャパンを設立（資本金1,000万円）主にNTT商品（ビジネスホン・ファクシミリ）の販売を開始
平成7年5月	FC加盟店募集開始
平成7年8月	東京都世田谷区にてフランチャイズ加盟1号店開業
平成9年10月	株式会社アイ・シー・エス、株式会社リンク、株式会社テレネックの出資3社を吸収合併し、本社を東京都渋谷区へ移転
平成11年10月	インターネット事業開始
”	「RET'S NET」ホスティングサービス開始
平成12年4月	デジタル複合機（MFP）定額保守「RET'S COPY」サービス開始
平成13年3月	本社を東京都新宿区へ移転
平成14年1月	社名をレカム株式会社へ変更
平成14年2月	IP電話サービス「RET'S CALL」販売開始
平成15年10月	中国遼寧省大連市に子会社（大連賚卡睦通信信息服务有限公司・資本金150千米ドル）を設立し、コールセンターを開設
平成16年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年3月	中国遼寧省大連市に子会社（大連賚卡睦通信設備有限公司・資本金140千米ドル）を設立し、OA機器販売・DMC事業を開始
平成17年6月	顧客企業向けインターネットポータルサービス「RET'S BIZ」事業開始
平成17年9月	中国遼寧省大連市の子会社2社を大連賚卡睦通信設備有限公司を存続会社として合併（資本金750千米ドル・コールセンター事業、DMC・OA機器販売事業）
平成17年12月	株式会社コムズの株式を100%取得し、子会社化（情報通信機器販売）
平成17年12月	本社を東京都中央区へ移転
平成18年2月	大連賚卡睦通信設備有限公司を増資（資本金870千米ドル）
平成18年3月	株式会社ケーイーエスの株式を100%取得し、子会社化（情報通信機器製造及び販売）
平成18年10月	株式会社アレックシステムサービスの株式を62.4%取得し、子会社化（情報通信機器販売）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、レカム株式会社及び連結子会社3社と持分法適用関連会社1社で構成されており、ビジネスホン、デジタル複合機（MFP：Multifunction Peripheral）¹等の情報通信機器のリース販売、これらの設置工事や保守サービスの提供及び特定企業からの営業代行を主たる業務としております。更に、インターネットサービス事業として、サーバーホスティングサービス²、ホームページの作成や営業支援ツールソフトの月額利用サービス等を提供しております。

また、情報通信機器の販売においては、直営店、フランチャイズ加盟店、代理店、インターネットを活用したネット通販という4とおりの販売チャネルを活用しております。

そして更には情報通信機器の製造も手がける、製販一体型の企業集団となっております。

1. MFP（MFP：Multifunction Peripheral）：コピー・ファクシミリとプリンター・スキャナ等のパーソナルコンピュータ周辺装置を統合した複合機器のことであります。
2. サーバーホスティングサービス：インターネット上に存在するサーバーの記憶装置（ハードディスク等）の領域を細かく分割し、それを企業又は個人ユーザーに貸し出すサービスであります。

(1) 情報通信機器販売事業について

現在の主力商品であるビジネスホンにおいては、IP網¹を利用した「RET'S CALL」²、デジタル複合機においては業界初の定額保守サービス「RET'S COPY」³といった独自サービスを提供することにより、顧客の付加価値を高めると共に差別化を図っております。

また、インターネット利用のためのサーバーホスティングサービス、ポータルサイトを活用した各種コンテンツサービスを提供することにより、情報通信分野での顧客のワンストップサービス⁴の実現に取り組んでおり、中小企業の顧客ニーズに応じたオフィスネットワークシステムを提供しております。

1. IP網：IPとはInternet Protocolの略称であり、IP網とはIPを利用したネットワーク（インターネットやLAN等）のことを示しております。
2. RET'S CALL：IP（Internet Protocol）網を利用することにより、市外通話を低料金で利用できるサービス。
3. RET'S COPY：従来は従量課金方式のMFPの保守料金を割安の定額料金で利用できるサービス。
4. ワンストップサービス：顧客の情報通信分野における需要を全て提供できる企業体を示しております。

(2) 販売形態内容について

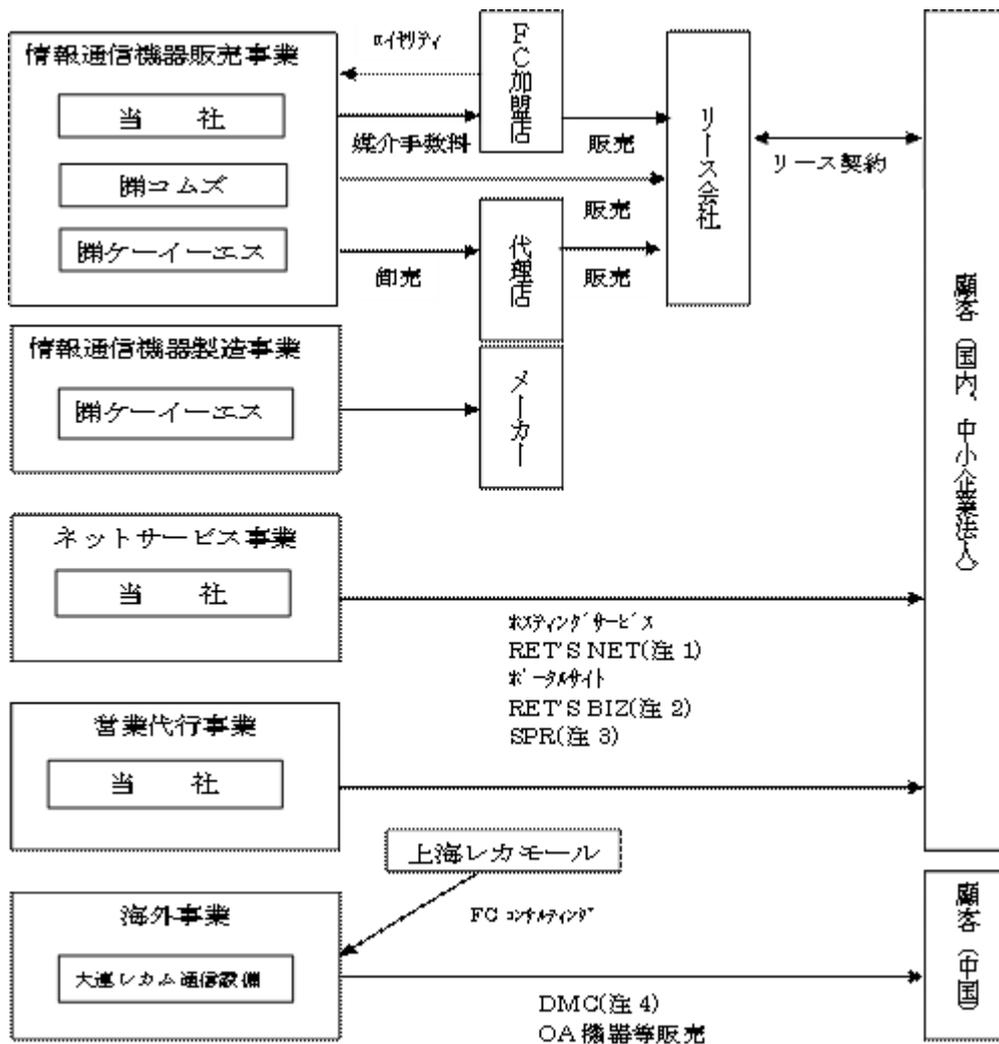
フランチャイズについて

当社が推進する無店舗型フランチャイズシステムは、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムでもあります。当社では、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じフランチャイズ加盟店の経営スキル向上に努めております。

直営店について

当社直営店は、フランチャイズ加盟店に提供する営業ノウハウの開発や安定的収益の確保等、重要な機能を担っております。また、当社フランチャイズ加盟店経営を希望する当社の営業員に対する独立の支援機能や、新規加盟店企業への教育や指導をする機能も持ち合わせております。

事業系統図は次のとおりです。



(注1) 「RET'S NET」は当社の提供する独自のサーバーホスティングサービスの呼称です。

(注2) 「RET'S BIZ」は当社の提供する独自のポータルサービスの呼称です。

(注3) SPR(Sales Process Revolution)は、ASP(Application Service Provider)方式による営業支援ソフトウェアの提供をするサービスです。

(注4) DMC(Document Management Center) : 文章出力、コピー、製本等のサービスを行うビジネスサポートショップの呼称です。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コムズ	東京都文京区	120,000 千円	情報通信機器販売	100	業務委託 経営指導 役員の兼任4名
株式会社ケーイーエス(注)1(注)2	東京都中央区	301,000 千円	情報通信機器製造及び販売	100	商品販売 経営指導 役員の兼任4名
大連資卡睦通信設備有限公司	中華人民共和国 大連市	94,533 千円	D M C 事業	100	業務委託 経営指導 役員の兼任2名
(持分法適用会社) 上海資卡茂有限公司	中華人民共和国 上海市	784,000 人民元	F C コンサルティング	49	該当事項はありません。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結売上高に占める株式会社ケーイーエスの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

株式会社ケーイーエス

主要な損益情報等

売上高	1,531,550千円
経常損失	248,973
当期純損失	264,797
純資産額	55,390
総資産額	1,119,818

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器販売事業	127 (17)
情報通信機器製造事業	85 (40)
営業代行事業	28 (1)
その他事業	42 (-)
全社(共通)	33 (5)
合計	315 (63)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
138 (7)	30.6	3年7ヶ月	4,622,135

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ15名増加したのは、営業力強化のための増員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益及び設備投資の拡大が継続すると共に、雇用及び所得環境の改善により個人消費も堅調に推移し、緩やかながらも順調な景気回復が続いているものと思われます。その一方で当社が属する情報通信関連業界におきましては、光ファイバーを利用したブロードバンドサービスの導入が当社の主要顧客である中小企業においても主流となり、それに伴う関連機器導入需要が喚起される反面、個人事業主を中心とした悪質な電話機リース訪問販売業者が社会問題化し、業界全体への不信感が増大する状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは中小企業を対象として情報通信インフラの「ワンストップサービス」を提供し、顧客の利益拡大への貢献をミッションとして取り組んでまいりました。さらに中期経営目標の実現に向け、積極的にM & Aに取り組んだことにより、当連結会計年度末においては連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成される企業グループとなりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,355百万円、営業損失は430百万円、経常損失は440百万円、当期純損失は601百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年当期との比較分析は行っておりません。

(セグメント別売上高)

情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業におきましては、前述の電話機リース販売問題に対する厳しい業界環境を受け、ビジネスホン販売に関しては、新規開拓中心から顧客に対してのリプレイス営業に販売戦略を転換しました。また、商品戦略に関しては、高単価であるカラーMFPの販売に注力をしました。以上の結果、情報通信機器販売事業における売上高は5,340百万円となりました。

情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業におきましては、平成18年3月より連結子会社化した株式会社ケーイーエスを通じて当連結会計年度より同事業に参入いたしました。その結果、情報通信機器製造事業における売上高は661百万円となりました。

営業代行業業

営業代行業業におきましては、上半期は比較的順調に推移いたしましたが、主力のマイラインサービス取次業務が平成18年4月に事業譲渡により打ち切られたため、下半期は大幅な売上減少を余儀なくされました。以上の結果、営業代行業業における売上高は243百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、571百万円となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

また、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年当期との比較分析は行っておりません。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、566百万円となりました。これは主に営業損失によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、297百万円となりました。これは主に連結子会社取得のための投資であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は941百万円となりました。これは主に平成18年3月に実施した第三者割当増資と長期借入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造事業(千円)	722,953	-
合計	722,953	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別、販売品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		売上高	前年同期比(%)
情報通信機器販売 事業	ビジネスホン (千円)	2,708,009	-
	MFP 1 (千円)	1,180,238	-
	その他OA機器 (千円)	1,452,414	-
	計 (千円)	5,340,660	-
情報通信機器製造事業	(千円)	660,694	-
営業代行事業	(千円)	243,937	-
その他事業	(千円)	110,510	-
合計	(千円)	6,355,802	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	1,593,541	25.1
三洋電機クレジット株式会社	1,036,727	16.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1. MFP(MFP: Multifunction Peripheral): コピー・ファクシミリとプリンター・スキャナ等のパーソナルコンピュータ周辺装置を統合した複合機器のことです。

3【対処すべき課題】

(1) 人材の採用・育成

情報通信機器販売事業を主力事業とし、今後の企業ミッションとして顧客に対して営業にかかわるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」事業の確立を目指す当社にとって、最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は最重要課題であります。その中でも営業社員においては、設立以来教育、育成に取り組んでおりますが、未だ生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。今後も最重要課題として、人材の採用、育成に取り組んでまいります。

(2) 取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「MFP」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。このような顧客動向に対応して、当社も端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に努めてまいります。

(3) 情報通信機器製造事業

当社は平成18年3月31日付にて株式会社ケーイーエスを連結子会社とし、当社グループの新たな事業として情報通信機器製造事業を開始いたしました。今後は製販一体化による当社グループの競争力の増大と利益の拡大を見込んでおります。しかし、国内の情報通信機器製造事業は大変厳しい環境に立たされており、当事業も過去数年は営業赤字が続いております。今後はより一層の生産効率の向上、製造原価の低減と同時に新たなOEM先の開拓に注力し、当事業の収益改善に取り組んでまいります。

(4) グループ経営管理体制の確立

当社グループとしての経営の推進を中期的な成長戦略の柱と位置づけ、当連結会計年度より積極的にM&Aを行っております。その結果、平成18年10月現在で、国内外合わせて連結子会社4社、持分法適用関連会社1社の企業グループを形成しております。今後はこれらグループ企業に対する経営管理体制を確立し、事業規模及び利益の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態の業績に影響を与える可能性のあるリスクについては、以下のものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ展開について

当社グループが推進する無店舗型フランチャイズシステム 1 は、販売手法、行動管理等の均一化を図る事が難しいシステムであります。当社では、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズで、当社の事業展開の根幹をなすものであります。

(2) 直営店の運営について

当社直営店は、加盟店企業に提供する営業ノウハウの開発や安定的収益の確保等、重要な機能を担っております。また、当社のフランチャイズへの加盟を希望する当社の営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育や指導をする機能も持ち合わせております。

しかし、これらの機能を担う、直営店の営業管理職及び営業社員の育成、教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な子会社の業績動向について

当社グループは、当社が事業持株会社として存在し、その傘下に連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成されております。この傘下企業のうち、株式会社ケーイーエスは従業員数で当社グループ全体の45.1%、売上高で当社グループ全体の24.0%を占めております。(同社が当社の連結子会社となった平成18年4月以降の当社グループ全体に占める売上比率は39.8%)

従って、同社の事業または経営が悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループの主力事業である情報通信機器販売事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っていることから、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。販売先上位3社に対する販売依存度は、第13期(平成18年9月期)においてオリックス株式会社25.1%、三洋電機クレジット株式会社16.3%、及びN T T ファイナンス株式会社3.8%となっております。

当社としては、取引条件を有利にするため少数のリース会社と提携契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、それらの提携契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により提携契約関係を維持できなくなった場合には、他のリース会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社の事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との取引について

当社グループは、情報通信機器の販売を行うにあたっては、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との販売店契約によってN T T ブランドを利用して販売を行っております。

両社との販売店契約に基づく取引関係は安定していると考えておりますが、両社との販売店契約には、両社が無条件で販売店契約の更新を拒絶することができる条項があります。従って、当社、加盟店企業及び代理店企業社員による販売店契約の違反行為が発生した場合には同社との販売店契約は、解除される可能性があります。このように、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社との販売店契約は、永続的な契約関係が保証されているものではありません。

また、連結子会社である株式会社ケーイーエスにおいては通信機器製造事業を行っておりますが、同事業においては両社ブランド商品の製造が同事業の売上の80.0%を占めております。

これらのように当社グループにとって両社との取引関係は大変重要なものであり、両社との取引関係が何らかの要因で悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定商品の販売手法について

当社グループは、M F P の販売においては独自の定額保守サービス付きの販売を行っておりますが、これについては取引先である京セラミタジャパン株式会社との契約が不可欠であります。当該取引先とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、この取引基本契約につき当該取引先からの解除もしくは契約更新拒絶がなされた場合、または、取引条件の見直しや何らかの理由により契約が継続できなくなった場合、代替的な他のM F P メーカーと同様の契約が締結できる保証はありません。従って、上記のような事態が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループは、グループ経営の推進を中期的な成長戦略の柱と位置づけ、当連結会計年度より積極的にM & A

を行っております。それに伴い今後も子会社、従業員の急速な増加を計画しておりますが、グループ経営管理体制の確立に必要な経営幹部層、従業員の確保が計画どおり行えなかった場合には、人事、労務、経理などの管理機能が十分に働かなくなる可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 新株予約権について

当社は、当社及び連結子会社及びフランチャイズ加盟店企業の役員及び従業員に対し、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、新株予約権を発行しております。これは、旧商法の規定に基づき、対象とする役職員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行しているものであります。又、今後も上記目的のもとに、対象となる役職員に対して新株予約権の付与を行う方針であります。これらの新株予約権の付与並びにすでに発行済みの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計の導入について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しておりますが、今後の事業環境の変化により当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
レカム株式会社	東日本電信電話株式会社	平成11年6月30日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	西日本電信電話株式会社	平成13年4月1日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以降1年ごとの自動更新(最長5年)
レカム株式会社	シャープドキュメントシステム株式会社	平成10年7月1日	シャープ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	ムラテック販売株式会社	平成10年10月12日	ファクシミリ本体とその関連商品およびOA機器の売買に関する事項 (代理店取引基本契約)	自平成15年10月12日 至平成16年10月11日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	京セラミタジャパン株式会社	平成13年8月10日	京セラミタ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成15年1月15日 至平成16年1月14日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	オリックス株式会社	平成13年7月30日	取扱商品のリース販売に関する事項 (基本取引契約)	特に定めず
レカム株式会社	三洋電機クレジット株式会社	平成9年9月29日	取扱商品の信用販売及びリース販売に関する事項 (基本取引契約)	自平成15年9月29日 至平成16年9月28日 以降1年ごとの自動更新
株式会社ケーイーエス	東日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社ケーイーエス	西日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新

フランチャイズ契約

当社は、当社の直営店以外にフランチャイズ契約を締結し「レカム」の商号のもとで営業を行っているフランチャイズ加盟店舗が37店舗(平成18年9月末日現在)あります。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

1. 契約の目的

当社の取扱い商品の販売について、加盟店企業に対しノウハウを伝授し、当社と顧客との間の売買契約の成立を媒介する権利を与え、加盟店企業が当社の代理店として商品の販売に努め、その実績に応じて販売手数料を受領し、もって当社と加盟店企業の共通利益の増進と発展を図ることを目的とする。

2. 契約品目

ビジネスホン、ファクシミリ等の通信機器、MFP¹等のOA機器、パソコン関連商品、インターネット商材等

3. 契約期間に関する事項

開業日から開始し1年間。(以降1年ごとの自動更新)

4. ロイヤリティに関する事項

ロイヤリティ：売上総額の一定料率

5. 契約形態

営業所契約：営業行為に特化した契約形態

支店契約：営業行為のみならず、設置工事から業務処理まで加盟店企業独自で実施する契約形態

1. MFP (MFP: Multifunction Peripheral) : コピー・ファクシミリとプリンター・スキャナ等のパーソナルコンピュータ周辺装置を統合した複合機器のことです。

6【研究開発活動】

当社は平成18年3月に株式会社ケーイーエスを連結子会社とし、当社グループの新たな事業として情報通信機器製造事業を開始いたしました。

当連結会計年度における研究活動方針、活動体制及び活動内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は280百万円であります。

(1) 製品開発活動の方針

「いつでも、どこでも、誰とでも通信できる」ためのIP・高速通信時代に対応したネットワーク・コンテンツと親和性が高く、使い勝手の良い端末を製造すべく自社で品質評価を含めた研究開発を行っております。

上記のミッションを達成するための研究開発部門の基本方針は以下のとおりであります。

- 市場のニーズに合った品質重視の商品開発
- 展開型商品の関係部門連携による提案と開発活動
- 新技術の積極的な獲得

(2) 製品開発活動の体制

開発機種ごとに、方式・電気・無線・ソフト・機構の各部門の開発担当者が開発テーマに応じてプロジェクトチームを編成し、開発を進める体制を構築することで、これまでに蓄積してきた各技術と新技術を効率よく開発製品に反映させております。

また、研究開発を含めた保証体系として、ISO9001(2000)の品質保証基準に基づき、設計から品質評価、生産、アフターサービスの各ステージを一貫してマネジメント及びトレーサビリティが可能な体制が構築されております。

(3) 製品開発活動の内容

具体的な開発内容は以下のとおりであります。

- 公衆対応(音声・メール・フルブラウザ機能搭載)のPHS端末
- ホーム・ビジネスホン対応のコードレステレホン端末
- 装飾音声端末、環境評価装置等
- 既存の有線音声端末、地域情報伝達システム、特殊音声端末等のバージョンアップ
- 無線個別認証端末活用システム

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度より、中期経営目標の実現に向け、グループ経営体制の拡大を推進し積極的にM & Aに取り組んだことにより、当連結会計年度末においては連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成される企業グループとなりました。しかし、情報通信機器販売事業においては、個人事業主を中心とした悪質な電話機リース訪問販売業者が社会問題化し販売会社全般に対して不信感が増大したことの影響を受け、販売計画が大幅な未達成となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,355百万円、営業損失は430百万円、経常損失は440百万円、当期純損失は601百万円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

平成19年9月期におきましては、主力事業である情報通信機器販売にグループの営業資源を集中させ、直営店、フランチャイズ加盟店、代理店、ネット通販、それぞれの販売チャネルの売上高の増加及び収益率の向上に取り組むとともに、情報通信機器製造事業におきましては、新たなOEM先の確保に努め、業容の拡大と同時に生産計画の安定を図ります。また、中期的な成長戦略としましては、製販一体のオリジナルブランド商品の企画、開発に取り組んでまいります。

間接部門においては、中国子会社への受発注及び販売管理業務の業務移管の推進やグループ各社の間接部門の見直し等、人材の有効活用及び生産性向上を図ってまいります。

(3) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度の財政状態は第三者割当増資382百万円、金融機関からの借入700百万円で資金の調達を実施しましたが、M & Aによる新規連結子会社の取得等の投資で296百万円の支出や当期純損失601百万円を計上したことにより現金及び預金の増加79百万円で当連結会計年度末残高686百万円、株主資本に対する現預金の比率は86.8%となりました。

しかしながら、上記借入の実施により流動比率130.2%、合わせて、損失計上により自己資本比率は28.5%となっております。当社は株主への利益還元を経営上の重要課題として捉えていることから、健全な経営のための内部留保の充実を継続しつつ、安定的な配当の維持継続に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は62,555千円となっております。主たる投資は、情報通信機器製造のための設備投資（金型）と新規事業（SPR事業 1）のためのソフトウェア取得となります。

1. SPR(Sales Process Revolution)は、ASP(Application Service Provider)方式による営業支援ソフトウェアの提供をするサービスです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務	業務施設	-	36,555	177,798	214,353	60 [2]
東京支店 (東京都中央区)	情報通信機器 事業	業務施設	-	78	-	78	14 [1]
長野支店 (長野県長野市)	情報通信機器 事業	業務施設	-	-	-	-	7 [3]
名古屋第二支店 (名古屋市名東区)	情報通信機器 事業	業務施設	-	-	-	-	11 [-]
大阪支店 (大阪市中央区)	情報通信機器 事業	業務施設	195	-	-	195	15 [1]
岡山支店 (岡山県岡山市)	情報通信機器 事業	業務施設	-	-	-	-	[-]
徳島支店 (徳島県徳島市)	情報通信機器 事業	業務施設	-	61	-	61	[1]
広島支店 (広島市中区)	情報通信機器 事業	業務施設	-	64	-	64	[-]
福岡支店 (福岡市中央区)	情報通信機器 事業	業務施設	-	-	-	35	8 [-]
合計	-	-	195	36,793	177,798	214,787	138 [8]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の [] は臨時従業員（パート、アルバイト）数を表し外数であります。

3. リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
簡易間仕切他什器備品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	5,151	21,083
テレビ会議システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	641	2,720

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間賃借及びリース料(千円)
株式会社ケーイーエス	厚木工場 (神奈川県海老名市)	情報通信機器製造事業	工場における製造用設備等(賃借)	85 (40)	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数(人)
				工具器具備品	ソフトウェア	合計	
株式会社コムズ	本社 (東京都文京区)	情報通信機器販売事業	販売管理システム	-	10,676	10,676	15 (4)
株式会社ケーイーエス	厚木工場 (神奈川県海老名市)	情報通信機器製造事業	製品金型	1,086	-	1,086	85 (40)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数(人)
				工具器具備品	その他	合計	
大連賽卡睦通信設備有限公司	本社 (中華人民共和国大連市)	その他	ネットワークサーバ	12,865	1,206	14,072	35 (-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成18年9月30日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,400
計	176,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	53,676	53,676	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	53,676	53,676	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年3月21日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	276株(注)1、2	276株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき66,667円(注)1	1株につき66,667円(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成15年3月22日 至 平成22年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株引受権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2. 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成12年12月8日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	120株(注)1、2	120株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき66,667円(注)1	1株につき66,667円(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月9日 至 平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株引受権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2. 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年12月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	797	788
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	797株(注)1	788株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき86,216円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 86,216円 資本組入額 43,108円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当社の取締役、監査役および従業員、当社子会社の取締役および従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人ならびにその取締役および従業員、当社取引先の取引先法人ならびにその取締役および従業員、営業委託個人事業主の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成17年12月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,068	1,038
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,068株(注)1	1,038株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき94,747円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月18日 至平成24年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 94,747円 資本組入額 47,374円	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役および従業員、当社子会社の取締役および従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人ならびにその取締役および従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年9月30日 (注)1	1,020	3,696	51,000	256,300	39,657	163,682
平成15年2月1日 (注)2	7,392	11,088	-	256,300	-	163,682
平成16年5月26日 (注)3	1,000	12,088	85,000	341,300	146,250	309,932
平成16年9月30日 (注)4	81	12,169	10,800	352,100	10,800	320,732
平成16年10月20日 (注)5	36,507	48,676	-	352,100	-	320,732
平成18年3月30日 (注)6	5,000	53,676	193,150	545,250	193,150	513,882

(注)1. 新株引受権の権利行使

発行価格 88,000円

資本組入額 50,000円

資本準備金増加額39,657千円のうち897千円については、新株引受権の行使に伴う増額であります。

2. 株式分割(1株を3株に分割)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000株

発行価格 231,250円

資本組入額 85,000円

払込金総額 231,250千円

4. ストックオプションの権利行使(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

5. 株式分割(1株を4株に分割)

6. 第三者割当

発行株数 5,000株

発行価格 77,260円

資本組入額 38,630円

割当先 サイボウズ株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	24	-	2	2,968	3,005	-
所有株式数 (株)	-	643	678	5,448	-	22	46,885	53,676	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.2	1.3	10.2	-	0.0	87.3	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 秀博	東京都杉並区	8,598	16.0
嶋津 良智	東京都目黒区	5,172	9.6
サイボウズ株式会社	東京都文京区後楽1-4-14	5,000	9.3
岩田 英作	東京都江戸川区	4,980	9.3
吉田 文夫	静岡県浜松市	1,306	2.4
レカム従業員持株会	東京都中央区勝どき3-12-1	1,208	2.3
高瀬 昇幸	神奈川県横浜市港北区	810	1.5
島田 安浩	埼玉県南埼玉郡白岡町	732	1.4
山本 恭大	東京都武蔵野市	666	1.2
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	559	1.0
計	-	29,031	54.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,676	普通株式 53,676	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	53,676	-	-
総株主の議決権	-	53,676	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の状況

平成12年3月21日臨時株主総会決議

決議年月日	平成12年3月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2. 新株の数は、当社が株式分割等により発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。なお、調整前発行価格は次の調整式による調整前の発行価格とします。

調整後新株数 =
$$\frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価格}}{\text{調整後発行価格}}$$

新株の発行価格は、当社が株式分割等により発行価格を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。

調整後発行価格 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 退職により従業員5名は失権しており、上記従業員の人数は失権後の人数を記載しております。

平成12年12月8日定時株主総会決議

決議年月日	平成12年12月8日
付与対象者の区分及び人数	従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株の数は、当社が株式分割等により発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。なお、調整前発行価格は次の調整式による調整前の発行価格とします。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価格}}{\text{調整後発行価格}}$$

新株の発行価格は、当社が株式分割等により発行価格を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 退職により従業員4名は失権しており、上記従業員の人数は失権後の人数を記載しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年12月18日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 42名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名 F C加盟店法人 7社 F C加盟店取締役 7名 F C加盟店従業員 15名 営業委託個人事業主 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 退職等により付与対象者37名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成17年12月17日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月17日
付与対象者の区分	当社の取締役 6名 当社の監査役 3名 当社の従業員 68名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 7名 FC加盟店の法人 8社 FC加盟店の取締役 23名 FC加盟店の従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 退職等により付与対象者24名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。同時に経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の維持継続に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり550円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金に充当し、事業の拡充に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	-	-	1,120,000 (196,000)	160,000	100,000
最低(円)	-	-	601,000 (122,000)	59,000	33,000

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成16年5月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成16年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合で、平成16年10月20日をもって分割しました。()は、権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	81,900	68,400	80,400	65,400	48,200	43,950
最低(円)	66,100	55,200	56,500	39,850	40,000	33,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		伊藤 秀博	昭和37年11月12日生	昭和56年4月 東日本ハウスサービス株式会社入社 昭和58年4月 明治住宅サービス株式会社入社 昭和60年4月 新日本工販株式会社(現、株式会社フォーバル入社) 平成3年4月 株式会社アイシーエスを設立 代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 大連賚卡睦通信設備有限公司董事長(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ取締役(現任) 平成18年4月 株式会社ケーイーエス代表取締役社長(現任) 平成18年10月 レカムグループCEO(現任) 平成18年11月 株式会社アレックシステムサービス取締役(現任)	8,598
取締役		高瀬 昇幸	昭和36年1月10日生	昭和60年10月 新日本工販株式会社(現、株式会社フォーバル入社) 平成4年4月 株式会社アイシーエス(現当社)入社 平成13年4月 当社取締役関西支社支社長 平成16年10月 当社執行役員営業統括本部副本部長兼直営店運営部部長 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ代表取締役 平成18年10月 当社常務執行役員営業統括本部長(現任) 平成18年11月 株式会社アレックシステムサービス取締役(現任) 平成18年12月 株式会社コムズ取締役(非常勤)(現任)	810
取締役		山本 恭大	昭和40年7月21日生	昭和63年4月 リコーリース株式会社入社 平成9年4月 株式会社アイシーエス(現当社)入社 平成12年10月 当社取締役管理本部長 平成14年10月 当社執行役員管理本部長 平成16年10月 当社執行役員経営管理本部長兼事業開発部長 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年10月 当社執行役員営業代行事業本部長兼事業開発部長 平成18年4月 株式会社ケーイーエス取締役(非常勤)(現任) 平成18年10月 レカムグループCFO(現任) 平成18年12月 株式会社コムズ代表取締役社長(現任)	666
取締役		岩田 英作	昭和39年6月20日生	昭和57年4月 株式会社新葉ガス入社 昭和59年9月 株式会社東栄通信システム入社 平成5年9月 株式会社テレネックを設立 代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役 平成9年9月 当社代表取締役副社長 平成11年10月 当社代表取締役専務 平成15年10月 当社営業開発本部長兼務 平成16年10月 当社取締役(非常勤) 平成17年10月 当社取締役(現任) 平成18年4月 株式会社ケーイーエス取締役(非常勤)(現任) 平成18年10月 当社執行役員営業統括本部副本部長(現任)	4,980

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		犬童 伸平	昭和25年6月22日生	昭和49年4月 株式会社資生堂入社 平成9年6月 株式会社イブサ取締役事業戦略本部長 平成17年7月 株式会社ジュビターテレコム人事部長 平成18年4月 当社執行役員人材開発本部長 平成18年10月 当社執行役員人事総務本部長兼経営企画室長、グループCSO兼CHO(現任) 平成18年12月 当社取締役(現任)	30
取締役		浅野 浩志	昭和38年3月16日生	昭和60年4月 新日本工販株式会社(現 株式会社フォーバル)入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成12年3月 株式会社ユーエフコミュニケーションズ(現 インフォニックス)代表取締役就任(現任) 平成15年12月 当社取締役(非常勤)(現任)	-
取締役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 株式会社日本勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成2年7月 株式会社オリエントファイナンス(現 株式会社オリエントコーポレーション)代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(非常勤)(現任) 平成14年6月 イマジニア株式会社監査役(現任) 平成15年6月 株式会社サンドラッグ取締役(現任) 平成17年12月 当社取締役(非常勤)(現任)	-
常勤監査役		錦織 由起子	昭和33年11月16日生	昭和56年4月 法務省入省 平成1年10月 古屋法律事務所入所 平成13年11月 株式会社アッカ・ネットワークス入社 平成15年12月 当社常勤監査役(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ非常勤監査役(現任) 平成18年4月 株式会社ケーイーエス常勤監査役(現任)	1
監査役		中川 勉	昭和32年8月18日生	昭和55年4月 監査法人中央会計事務所(現、みずず監査法人)入所 昭和63年4月 若林・中川会計事務所開業 平成10年5月 当社監査役(現任)	72
監査役		山崎 篤士	昭和46年11月23日生	平成10年4月 日弁連に弁護士登録(東京弁護士会所属) 小沢・秋山法律事務所入所 平成18年12月 当社監査役(現任)	-
計					15,157

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経営責任を適切かつ公正に遂行するため、たえず経営管理制度と組織の仕組みの見直しと改善に努めており、その一環として、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため、平成13年12月に執行役員制度を導入しております。また、経営状況を多角的に検証すべく社外取締役の選任並びに経営陣に対する監視及び監査体制強化の観点から監査役の社外からの登用を行い、より一層の経営の透明性と監視機能を高めております。

法令遵守につきましては、必要に応じ、社外の専門家（弁護士、公認会計士等）に確認し、経営の法律面からのチェック機能が働くようにしております。

また、月次業績の公表など、迅速な情報開示に努めており、財務情報・企業情報のほか、ニュースリリースをホームページを通じて行うなど、適時、広範な情報開示に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役の業務報告は、毎月1回開催の取締役会において、担当取締役より実施されており、会社の重要事項に対しては、定款、社内規程に基づき、取締役会の決議により決定されております。

企業の事業計画に対しては執行役員会にてその進捗状況及びその対策施策が報告検討されており、新規事業への進出や新規商材の選定等も、執行役員会にて委細検討を経て、会社重要事項の決定案件として取締役会に上程しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の部門として内部監査室を設置し、専任者1名が3名の監査役と連携して全部門の業務執行の監査を定期的実施し、内部統制機能の向上を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会のほか執行役員会にはすべて出席し、経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧や調査を行うことで、経営及び取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査については新日本監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、会計期間を通じて監査を実施できるように適時に会計資料およびコンピュータデータを提供し、適切かつ効率的な監査に必要な環境を整備しております。

監査役および監査法人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役6名のうち2名が社外取締役であります。

2名の社外取締役のうち1名は当社取引先の代表取締役を兼務しておりますが、1名は当社との利害関係はありません。それぞれの立場から当社の経営に参加し、極めて重要な助言または監視機能の役割を担っております。

監査役につきましては、3名（常勤1名、非常勤2名）であり、その全てが就任前に当社の役員又は使用人になったことのない者であります。監査機関として、より客観的な機能を果たしております。監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

内部情報の管理責任者として、情報開示担当者（役員）を定めております。役職員は、重要事実が発生した場合、速やかに情報開示担当者に報告するとともに、情報の社内外へ漏洩防止に努め、「業務等に関する重要事実」に該当すると判断された情報について、適切な時期および方法により公表いたします。

インサイダー取引防止策

当社は「内部情報管理規程」を制定し、内部情報の管理及び役職員の自社株式等の売買に関する行動基準を定め、主要規程の説明会の開催等の機会において、その内容の周知徹底を図ることにより役職員のインサイダー取引の未然防止に努めております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役、社外取締役および監査役に対する報酬は、役員報酬規程に基づき決定しております。また当規程においては、他の業界および取引関連業界、および企業規模等かつ、業績を考慮し、每期見直しております。

監査報酬の内容

当社が新日本監査法と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明に係る報酬は、年額3,200万円であります。

上記以外の報酬はありません。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役：6名の取締役のうち2名が社外取締役であり、うち1名が代表を兼務する会社との営業取引がありますが、それ以外の利害関係はありません。

社外監査役：人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員 渡邊 秀俊	新日本監査法人	-
指定社員 業務執行社員 志村 さやか	新日本監査法人	-

(注)継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他の補助者も加えて構成されております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社内の内部者取引防止委員会を「社内情報管理委員会」に改組し、事故防止に向けた体制を整備するとともに、社内の情報管理体制の強化を図りました。

また、会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月開催の取締役会にて業務の適正を確保するための体制に係る基本方針を承認決議し、今後基本方針に基づき必要な制度を整備し施策を実施し報告してまいります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第12期(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第12期(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第12期(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第13期(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	2		686,414	
2.受取手形及び売掛金			824,242	
3.たな卸資産			482,393	
4.前払費用			28,526	
5.未収入金			59,896	
6.未収還付法人税等			30,756	
7.その他			29,499	
貸倒引当金			10,735	
流動資産合計			2,130,994	75.9
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物		11,344		
減価償却累計額		2,782	8,562	
(2)車両及び運搬具		1,964		
減価償却累計額		1,339	625	
(3)工具器具備品		79,080		
減価償却累計額		27,553	51,527	
有形固定資産合計			60,715	2.1
2.無形固定資産				
(1)連結調整勘定			248,057	
(2)営業権			3,500	
(3)ソフトウェア			188,849	
(4)電話加入権			3,543	
無形固定資産合計			443,951	15.8

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1			
(1) 長期貸付金		10,810		
(2) 敷金		91,516		
(3) 保証金		56,464		
(4) その他 貸倒引当金		14,492 319		
投資その他の資産合計			172,964	6.2
固定資産合計			677,631	24.1
資産合計			2,808,625	100.0
(負債の部)				
流動負債	2			
1. 買掛金			796,485	
2. 1年以内返済予定 長期借入金			233,856	
3. 未払法人税等			6,904	
4. 製品保証引当金			8,237	
5. 未払金			115,293	
6. 未払費用			173,052	
7. 預り金			246,911	
8. 未払消費税等			2,049	
9. その他			53,854	
流動負債合計			1,636,643	58.3

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債			
1. 長期借入金		368,614	
2. 長期預り金		1,300	
3. その他		371	
固定負債合計		370,285	13.2
負債合計		2,006,929	71.5
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		545,250	19.4
2. 資本剰余金		513,882	18.3
3. 利益剰余金		268,587	9.6
株主資本合計		790,545	28.1
評価・換算差額等			
1. 為替換算調整勘定		11,151	0.4
評価・換算差額等合計		11,151	0.4
純資産合計		801,696	28.5
負債純資産合計		2,808,625	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,355,802	100.0
売上原価	1		4,632,170	72.9
売上総利益			1,723,632	27.1
販売費及び一般管理費	2 3		2,153,911	33.9
営業損失			430,278	6.8
営業外収益				
1.受取利息		650		
2.受取手数料		988		
3.法人税等還付加算金		369		
4.その他		344	2,352	0.0
営業外費用				
1.支払利息		3,029		
2.持分法による投資損失		8		
3.株式交付費		3,723		
4.為替差損		5,543		
5.その他		285	12,590	0.1
経常損失			440,516	6.9
特別損失				
1.固定資産除却損	4	32,091		
2.関係会社買収手数料		88,164		
3.本社移転費用		6,470		
4.損害賠償金		8,070		
5.仲介手数料		2,500	137,296	2.1
税金等調整前当期純損失			577,813	9.1
法人税、住民税及び事業税		10,901		
法人税等調整額		12,976	23,877	0.4
当期純損失			601,690	9.5

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年10月1日 残高 （千円）	352,100	320,732	382,801	1,055,633
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	193,150	193,150		386,300
剰余金の配当（注）			43,808	43,808
役員賞与（注）			5,890	5,890
当期純損失			601,690	601,690
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	193,150	193,150	651,388	265,088
平成18年9月30日 残高 （千円）	545,250	513,882	268,587	790,545

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年10月1日 残高 （千円）	6,366	6,366	1,062,000
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			386,300
剰余金の配当（注）			43,808
役員賞与（注）			5,890
当期純損失			601,690
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	4,784	4,784	4,784
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	4,784	4,784	260,304
平成18年9月30日 残高 （千円）	11,151	11,151	801,696

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		577,813
減価償却費		58,772
連結調整勘定償却額		20,851
営業権償却		500
権利金償却		2,945
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,483
製品保証引当金の増加額 (減少額)		8,237
受取利息		650
法人税等還付加算金		369
支払利息		3,029
持分法による投資損失		8
株式交付費		3,723
固定資産除却損		32,091
関係会社買収手数料		88,164
本社移転費用		6,470
損害賠償金		8,070
仲介手数料		2,500
売上債権の減少額(増加額)		3,266
たな卸資産の減少額 (増加額)		126,248
その他流動資産の減少額 (増加額)		2,662
保証金の減少額(増加額)		1,882
仕入債務の増加額(減少額)		177,690
未払消費税等の増加額 (減少額)		10,497
その他流動負債の増加額 (減少額)		156,506
その他固定負債の増加額 (減少額)		1,978
役員賞与の支払額		5,890
その他		2,457
小計		463,827

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,043
利息の支払額		3,532
損害賠償金の支払額		7,470
法人税等の支払額		94,755
還付法人税等の受取額		1,784
営業活動によるキャッシュ・フロー		566,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		60,000
貸付けによる支出		2,500
貸付金の回収による収入		10,475
新規連結子会社の取得による支出	2	296,536
本社移転による支出		6,470
有形固定資産の取得による支出		15,944
無形固定資産の取得による支出		30,366
有形固定資産の売却による収入		543
敷金等の増減額		14,217
その他		2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		297,515

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		700,000
長期借入金の返済による支出		97,530
株式の発行による収入		382,576
配当金の支払額		43,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		941,817
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,693
現金及び現金同等物の増加額		79,237
現金及び現金同等物の期首残高		492,177
現金及び現金同等物の期末残高	1	571,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社コムズ 株式会社ケーイーエス 大連賽卡睦通信設備有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 上海賽卡茂有限公司 (2)上海賽卡茂有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 大連賽卡睦通信設備有限公司 12月31日 連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 移動平均法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 イ 建物附属設備 15年 ロ 車両運搬具 6年 ハ 工具器具備品 5年～8年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 株式会社ケーイーエスは、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、8年間の均等償却をしております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しておりま す。これによる損益の影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年 度における連結貸借対照表の純資産の部については、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)				
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出資金</td> <td style="text-align: right;">11,494千円</td> </tr> </table>	出資金	11,494千円		
出資金	11,494千円			
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,073千円</td> </tr> </table>	定期預金	115,000千円	買掛金	50,073千円
定期預金	115,000千円			
買掛金	50,073千円			

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

1. 売上原価には、次のものが含まれております。

商品評価損 12,936千円

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当 850,535千円

福利厚生費 109,394

旅費交通費 101,971

広告費 40,742

通信費 52,634

賃借料 134,855

業務委託費 117,006

研究開発費 280,585

製品保証引当金繰入額 8,237

貸倒引当金繰入額 8,688

減価償却費 52,086

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

280,585千円

4. 固定資産除却損は次のとおりであります。

建物附属設備 4,468千円

工具器具備品 27,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	48,676	5,000	-	53,676

(注)発行済株式数の増加は、第三者割当増資により、5,000株の新株発行(払込期日:平成18年3月30日)を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月17日 定時株主総会	普通株式	43,808	900	平成17年9月30日	平成17年12月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月16日 定時株主総会	普通株式	29,521	利益剰余金	550	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年9月30日現在)

現金及び預金勘定	686,414千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	115,000
現金及び現金同等物	<u>571,414</u>

2. 株式の取得により新たに連結会社となった会社の
資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たにコムズ社を連結したことに
伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコムズ社
株式の取得価額とコムズ社取得のための支出(純額)
との関係は次のとおりであります。

流動資産	161,783千円
固定資産	40,318
連結調整勘定	64,721
流動負債	<u>41,587</u>
コムズ社株式の取得価額	225,236
コムズ社現金及び現金同等物	94,291
関係会社買収手数料	<u>30,500</u>
差引:コムズ社取得のための支出	<u>161,444</u>

株式の取得により新たにK E S社を連結したことに
伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにK E S社
株式の取得価額とK E S社取得のための支出(純額)
との関係は次のとおりであります。

流動資産	948,049千円
固定資産	81,206
連結調整勘定	204,188
流動負債	<u>709,068</u>
K E S社株式の取得価額	524,375
K E S社現金及び現金同等物	446,948
関係会社買収手数料	<u>57,664</u>
差引:K E S社取得のための支出	<u>135,092</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物附属設備	7,993	1,065	6,927
工具器具備品	22,400	4,085	18,314
合計	30,393	5,151	25,242

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,790千円
1年超	19,780千円
合計	25,570千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	4,394千円
減価償却費相当額	4,061千円
支払利息相当額	546千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息
法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。当連結会計年度の確定拠出型年金への掛金支払額は、退職給付費用に計上しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
退職給付費用(千円)	
確定拠出型年金制度に係る拠出額	10,171

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額が修正されましたが、下記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 18名	従業員 10名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 75名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名 F C加盟店法人 7社 F C加盟店取締役 8名 F C加盟店従業員 18名 営業委託個人事業主 1名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 86名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名 F C加盟店法人 8社 F C加盟店取締役 26名 F C加盟店従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 696株	普通株式 216株	普通株式 1,035株	普通株式 1,199株
付与日	平成12年3月21日	平成12年12月8日	平成16年12月18日	平成17年12月17日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成12年3月21日 至 平成15年3月21日	自 平成12年12月8日 至 平成15年12月8日	自 平成16年12月18日 至 平成18年12月18日	自 平成17年12月17日 至 平成19年12月17日
権利行使期間	自 平成15年3月22日 至 平成22年3月21日	自 平成15年12月9日 至 平成22年12月8日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	自 平成19年12月18日 至 平成24年12月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)				
当連結会計年度首	-	-	923	-
付与	-	-	-	1,199
失効	-	-	126	131
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	797	1,068
権利確定後 (株)				
当連結会計年度首	288	120	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	12	-	-	-
未行使残	276	120	-	-

単価情報

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	66,667	66,667	86,216	94,747
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(注)	-	-	-	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年9月30日)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	4,311千円
製品保証引当金	3,351
商品評価損	5,263
工具器具備品償却超過額	4,304
ソフトウェア償却超過額	1,143
支払手数料	35,873
損害賠償金	244
税務上の繰越欠損金	163,817
繰延税金資産小計	<u>218,306千円</u>
評価性引当金	<u>218,306</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>- 千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	情報通信 機器販売 事業 (千円)	情報通信 機器製造 事業 (千円)	営業代行 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,340,661	660,694	243,937	110,510	6,355,802	-	6,355,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	36,838	36,838	36,838	-
計	5,340,661	660,694	243,937	147,348	6,392,641	36,838	6,355,802
営業費用	5,033,311	899,383	303,560	174,767	6,411,021	375,060	6,786,081
営業利益(又は営業損失())	307,350	238,689	59,623	27,419	18,380	411,898	430,278
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,294,815	290,972	107,846	65,143	2,758,776	49,849	2,808,625
減価償却費	40,323	7,594	3,797	2,608	54,322	4,450	58,772
資本的支出	41,731	7,859	3,929	2,701	56,220	6,335	62,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造
営業代行事業	各種回線取次ぎ、その他営業受託
その他事業	RET S NET、RET S BIZ、SPR、DMC事業(大連)等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は276,020千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,120千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 インフォ ニックス	愛知県 名古屋市	100,000	通信サー ビス・ピ リングサ ービス提 供	-	兼任 1名	当社販 売商品 の仕 入	当社販売商 品の仕入	16,076	買掛金	1,194

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様に両社間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	14,935.84円
1株当たり当期純損失金額	11,749.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	601,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	601,690
期中平均株式数(株)	51,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数396個。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数1,865個) 新株引受権及び新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

株式の取得による子会社化

平成18年8月18日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アレックシステムサービスの株式取得について、既存株主との間で株式譲受契約を平成18年10月2日に締結し、当社の子会社となりました。

1. 目的

情報通信機器販売の分野においては、当社の営業拠点のない北関東、信越地区をカバーすることとなり、全国展開に向けた大きなステップとなります。

また、当社に不足している携帯電話販売におけるキャリアとの密接な取引関係を獲得するためです。

2. 当該会社の概要

商号	株式会社アレックシステムサービス
所在地	群馬県前橋市下石倉町26番5号
代表者	奥山 千秋
資本金	79,975千円
従業員数	78名

(平成17年12月現在)

3. 株式取得の時期

平成18年10月2日

4. 取得株式数、取得価額及び取得後の所有割合

取得株式数	4,992株
取得価額	60,000千円
所有割合	62.41%

多額の資金の借入

連結子会社の株式会社ケーイーエスは、平成18年10月30日付で、資金の借入を実行しております。その概要は次のとおりであります。

1. 用途	運転資金
2. 借入先	株式会社三井住友銀行
3. 借入金額	300,000千円
4. 借入条件	金利：2.0%
	返済方法：期限一括
5. 返済期限	平成19年4月27日
6. 連帯保証人	レカム株式会社(当社)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	233,856	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	368,614	1.1	平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	-	602,470	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後3年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
長期借入金	233,856	134,758

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	639,503		283,979		
2. 売掛金	3	531,597		433,680		
3. 商品		110,032		120,042		
4. 前払費用		27,209		15,351		
5. 繰延税金資産		7,502		-		
6. 未収入金	3	61,159		69,095		
7. 未収還付法人税等		-		30,754		
8. その他		3,051		2,086		
貸倒引当金		6,708		5,111		
流動資産合計		1,373,347	78.8	949,879	46.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物附属設備		5,982		210		
減価償却累計額		2,697	3,284	14	195	
2. 工具器具備品		51,546		52,124		
減価償却累計額		12,466	39,080	15,330	36,793	
有形固定資産合計			42,365		36,988	1.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			184,920		177,798	
2. 電話加入権			3,138		3,242	
無形固定資産合計			188,058	10.8	181,040	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		-		749,611	
2. 関係会社出資金		80,279		44,981	
3. 長期貸付金		15,735		8,876	
4. 関係会社長期貸付金		-		7,073	
5. 長期前払費用		435		160	
6. 繰延税金資産		726		-	
7. 敷金等		42,240		55,876	
8. その他		812		825	
貸倒引当金		704		319	
投資その他の資産合計		139,525	8.0	867,086	42.6
固定資産合計		369,949	21.2	1,085,115	53.3
資産合計		1,743,297	100.0	2,034,995	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	381,588		306,441	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		-		167,196	
3. 未払金	3	27,235		31,329	
4. 未払費用		52,397		57,998	
5. 未払法人税等		57,884		4,171	
6. 前受金		282		1,558	
7. 預り金		143,112		110,149	
8. 未払消費税等		11,277		-	
9. その他		134		181	
流動負債合計		673,912	38.7	679,027	33.4
固定負債					
1. 長期借入金		-		251,939	
2. 長期預り金		3,650		1,300	
固定負債合計		3,650	0.2	253,239	12.4
負債合計		677,562	38.9	932,266	45.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)	2						
資本金			352,100	20.2	-	-	
資本剰余金							
1. 資本準備金		320,732			-		
資本剰余金合計			320,732	18.4	-	-	
利益剰余金							
1. 利益準備金		10,003			-		
2. 任意積立金							
別途積立金		20,000			-		
3. 当期末処分利益		362,898			-		
利益剰余金合計		392,902	22.5	-	-		
資本合計		1,065,734	61.1	-	-		
負債資本合計		1,743,297	100.0	-	-		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	545,250	26.8		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	-			513,882			
資本剰余金合計		-	-	513,882	25.3		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	-			10,003			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	-			20,000			
繰越利益剰余金	-			13,593			
利益剰余金合計		-	-	43,596	2.1		
株主資本合計		-	-	1,102,729	54.2		
純資産合計		-	-	1,102,729	54.2		
負債純資産合計		-	-	2,034,995	100.0		

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,234,396	100.0		4,449,040	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		110,594			110,032		
2. 当期商品仕入高		3,838,174			3,270,633		
合計		3,948,768			3,380,665		
3. 商品期末たな卸高	2	110,032	3,838,735	73.3	120,042	3,260,623	73.3
売上総利益			1,395,660	26.7		1,188,417	26.7
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		33,900			45,480		
2. 給与手当		560,548			612,070		
3. 賞与		13,850			-		
4. 福利厚生費		69,071			72,691		
5. 旅費交通費		73,390			76,948		
6. 広告費		30,207			30,839		
7. 通信費		26,738			30,321		
8. 顧問料		29,824			35,413		
9. 減価償却費		32,088			38,653		
10. 賃借料		75,258			81,489		
11. 業務委託費	1	-			141,894		
12. 貸倒引当金繰入額		1,356			1,229		
13. その他		278,133	1,224,369	23.4	166,930	1,333,961	30.0
営業利益又は営業損失 ()			171,290	3.3		145,544	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		712			653		
2. 受取手数料		1,938			466		
3. 経営指導料	1	-			27,184		
4. 保険解約返戻金		1,647			-		
5. その他		353	4,652	0.1	77	28,382	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		-			2,306		
2. 株式交付費		-			3,723		
3. 為替差損		737			452		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
4. その他	3	-	737	0.6	69	6,552	0.1	
経常利益又は経常損失 ()			175,204	3.3		123,714	2.8	
特別損失								
1. 損害賠償金			-			6,653		
2. 関係会社出資金評価損			-			49,552		
3. 固定資産除却損			-			4,468		
4. 本社移転費用			-			6,470		
5. 関係会社買収手数料			-			88,164		
6. 仲介手数料			-	-	-	2,500	157,809	3.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()				175,204	3.3		281,524	6.3
法人税、住民税及び事 業税			75,975			9,854		
法人税等調整額			178	75,797	1.4	8,228	18,082	0.4
当期純利益又は当期純 損失()				99,407	1.9		299,607	6.7
前期繰越利益				263,490			-	
当期未処分利益			362,898			-		

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 （千円）	352,100	320,732	320,732	10,003	20,000	362,898	392,902	1,065,734	1,065,734
事業年度中の変動額									
新株の発行	193,150	193,150	193,150					386,300	386,300
剰余金の配当（注）						43,808	43,808	43,808	43,808
役員賞与（注）						5,890	5,890	5,890	5,890
当期純損失						299,607	299,607	299,607	299,607
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	193,150	193,150	193,150	-	-	349,305	349,305	36,994	36,994
平成18年9月30日 残高 （千円）	545,250	513,882	513,882	10,003	20,000	13,593	43,596	1,102,729	1,102,729

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税引前当期純利益		175,204
減価償却費		32,088
権利金償却		2,119
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,130
受取利息		712
売上債権の増減額 (増加:)		57,225
たな卸資産の増減額 (増加:)		561
その他流動資産の増減額 (増加:)		5,901
仕入債務の増減額 (減少:)		227,873
未払消費税等の増減額 (減少:)		5,261
その他流動負債の増減額 (減少:)		26,494
長期預り金の増減額 (減少:)		1,455
小計		14,066
利息及び配当金の受取額		713
法人税等の支払額		25,842
営業活動によるキャッシュ・ フロー		11,062

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出		23,000
貸付金の回収による収入		7,864
出資による支出		63,494
有形固定資産の取得による支出		37,894
無形固定資産の取得による支出		125,566
敷金等の増減額		1,856
その他		191
投資活動によるキャッシュ・フロー		240,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		41,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,752
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		292,857
現金及び現金同等物の期首残高		757,361
現金及び現金同等物の期末残高		464,503

(注) 当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			362,898
利益処分額			
1. 配当金		43,808	
2. 役員賞与金		5,890	
(うち監査役賞与金)		(759)	49,698
次期繰越利益			313,200

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。	関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法を採用しております。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具備品 5～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 少額固定資産(10万円以上20万円未満)については、均等償却(3年)をしております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具備品 5～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法		株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益の影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,102,729千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「業務委託費」の金額は59,515千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 115,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 60,667千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 176,400株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 48,676株</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 11,487千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 115,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 50,073千円</p> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 26,544千円</p> <p>未収入金 15,227千円</p> <p>未払金 3,209千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 70,272千円</p> <p>関係会社への業務委託費 38,669千円</p> <p>関係会社からの経営指導料 27,184千円</p> <p>2. 売上原価には、次のものが含まれております。</p> <p>商品評価損 12,936千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 4,468千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在)

現金及び預金勘定	639,503千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	175,000千円
現金及び現金同等物	<u>464,503千円</u>

(注) 当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度末において、リース契約残高がないため、該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 当事業年度末において、リース契約残高がないため、該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,441千円 減価償却費相当額 3,112千円 支払利息相当額 73千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">7,993</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> <td style="text-align: center;">6,927</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">19,130</td> <td style="text-align: center;">2,450</td> <td style="text-align: center;">16,679</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,123</td> <td style="text-align: center;">3,516</td> <td style="text-align: center;">23,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,232千円 1年超 18,570千円 合計 23,803千円</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,755千円 減価償却費相当額 3,516千円 支払利息相当額 435千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	7,993	1,065	6,927	工具器具備品	19,130	2,450	16,679	合計	27,123	3,516	23,607
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
建物附属設備	7,993	1,065	6,927														
工具器具備品	19,130	2,450	16,679														
合計	27,123	3,516	23,607														

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日現在)
該当事項はありません。

当事業年度(平成18年9月30日現在)
関係会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用していませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 5,192千円	貸倒引当金繰入超過額 2,164千円
貸倒引当金繰入超過額 2,596	商品評価損 5,263
ソフトウェア償却超過額 439	ソフトウェア償却超過額 1,143
繰延税金資産合計 8,228千円	関係会社出資金評価損 20,162
	支払手数料 35,873
	損害賠償金 244
	税務上の繰越欠損金 59,326
	繰延税金資産小計 124,175千円
	評価性引当金 124,175
	繰延税金資産の純額 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	
住民税均等割等 1.4	
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3	

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤秀博	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 17.6%	-	-	当社仕入債 務に対する 保証	37,854	買掛金	-
								当社事業所 等賃借契約 保証	-	-	-
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	株式会社 インフォ ニックス	愛知県 名古屋市	225,000	通信サー ビス・ビ リングサ ービス提 供	-	兼任 1名	当社販 売商品 の仕入	当社販売商 品の仕入	8,740	買掛金	1,412

(注) 1. 当社は、西日本電信電話株式会社の仕入債務に対して代表取締役社長伊藤秀博より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様に両社間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります。

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	21,773.45円	1株当たり純資産額	20,544.17円
1株当たり当期純利益金額	1,921.23円	1株当たり当期純損失金額	5,850.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,910.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	20,727.22円		
1株当たり当期純利益金額	1,545.96円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,528.23円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	99,407	299,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,890	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,890)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	93,517	299,607
期中平均株式数(株)	48,676	51,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	276	-
(うち新株引受権(株))	(276)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数396個。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数1,865個)</p> <p>新株引受権及び新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>株式の取得による子会社化 平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社コムズの株式取得について、既存株主との間で株式譲受契約を平成17年10月3日に締結し、当社の100%子会社となりました。</p> <p>1. 目的 株式会社コムズは、ビジネスホンの販売を中心にオフィスの通信インフラ構築を事業とし、インターネットを活用して販売しております。 当社は、チャネル拡大戦略の一環として創業来培ってきたプッシュ型営業手法と株式会社コムズが培ってきたプル型の営業手法を融合させることにより、グループとして販売シナジーが図れ、事業の一層の拡大と事業基盤拡充に寄与すると見込まれることから、同社の株式を取得することに関し合意いたしました。</p> <p>2. 当該会社の概要 商号 株式会社コムズ 主な事業内容 各種電話回線の加入取次ぎ 各社通信機器の販売・買入 資本金 120,000千円 売上高 488,618千円 (平成17年6月現在)</p> <p>3. 株式取得の時期 平成17年10月3日</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の異動 取得株式数 800株 取得価額 225,236千円 取得による所有株式数の異動 取得前所有株式数 - 株 (所有比率 - %) 取得後所有株式数 800株 (所有比率 100.00%) 当社は、平成17年12月17日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下のとおり決議いたしました。 (1) 発行の対象者 当社の取締役、監査役および従業員、当社子会社の取締役および従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人ならびにその取締役および従業員 (2) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式 (3) 新株予約権の発行価額 無償 (4) 新株予約権の権利行使期間 平成19年12月18日から平成24年12月17日まで</p>	<p>株式の取得による子会社化 平成18年8月18日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アレックシステムサービスの株式取得について、既存株主との間で株式譲受契約を平成18年10月2日に締結し、当社の子会社となりました。</p> <p>1. 目的 情報通信機器販売の分野においては、当社の営業拠点のない北関東、信越地区をカバーすることとなり、全国展開に向けた大きなステップとなります。 また、当社に不足している携帯電話販売におけるキャリアとの密接な取引関係を獲得するためです。</p> <p>2. 当該会社の概要 商号 株式会社アレックシステムサービス 所在地 群馬県前橋市下石倉町26番5号 代表者 奥山 千秋 資本金 79,975千円 従業員数 78名 (平成17年12月現在)</p> <p>3. 株式取得の時期 平成18年10月2日</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得後の所有割合 取得株式数 4,992株 取得価額 60,000千円 所有割合 62.41%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	5,982	210	5,982	210	14	129	195
工具器具備品	51,546	577	-	52,124	15,330	2,864	36,793
有形固定資産計	57,529	787	5,982	52,334	15,345	2,994	36,988
無形固定資産							
ソフトウェア	273,545	28,262	21,072	280,735	102,937	35,384	177,798
電話加入権	3,138	103	-	3,242	-	-	3,242
無形固定資産計	276,683	28,366	21,072	283,978	102,937	35,384	181,040
長期前払費用	824	-	-	824	663	274	160
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ソフトウェアの増加額は主にSPR事業用ソフトウェアの取得によるものであります。

2. ソフトウェアの減少額は当期中に償却が終了したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,412	1,228	3,210	-	5,430

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,438
預金の種類	
普通預金	164,318
別段預金	222
定期預金	115,000
小計	279,541
合計	283,979

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
オリックス株式会社	157,478
三洋電機クレジット株式会社	46,833
NTTファイナンス株式会社	26,542
三井リース事業株式会社	14,293
株式会社クレディセゾン	13,788
その他	174,746
合計	433,680

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
531,597	4,671,492	4,769,409	433,680	91.7	37.7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品名	金額（千円）
ビジネスホン及び周辺機器	72,135
MFP 及び周辺機器	33,595
その他	14,311
合計	120,042

MFP：Multifunction Peripheralの略称であり、コピー・ファクシミリとプリンター・スキャナ等のパーソナルコンピュータ周辺装置を統合した複合機器のことです。

固定資産
関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社ケーイーエス	524,375
株式会社コムズ	225,236
合計	749,611

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
京セラミタジャパン株式会社	79,601
西日本電信電話株式会社	23,187
東日本電信電話株式会社	19,569
株式会社岐阜レカム	19,166
株式会社アントレプレナー	16,800
その他	148,116
合計	306,441

ロ．1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	99,996
株式会社東京都民銀行	67,200
合計	167,196

八．預り金

区分	金額（千円）
リース解約金	83,774
加盟店預り金	16,820
社会保険料	5,568
その他	3,986
合計	110,149

固定負債
長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	158,339
株式会社東京都民銀行	93,600
合計	251,939

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けませんが、現在端株は生じておりません。

2. 平成18年12月16日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由にによって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第13期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年3月31日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年12月19日関東財務局長に提出。

平成17年12月17日開催の当社第12期定時株主総会で決議されたストックオプションとして新株予約権を発行に係る有価証券届出書であります。

平成18年3月14日関東財務局長に提出。

平成18年3月14日開催の取締役会で決議された第三者割当方式による普通株式の新規発行に係る有価証券届出書であります。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年12月20日関東財務局長に提出。

平成17年12月22日関東財務局長に提出。

平成17年12月27日関東財務局長に提出。

上記(4)ストックオプションとして新株予約権を発行に係る訂正届出書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月4日

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月8日

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月17日）平成18年1月13日

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月16日

レカム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月17日

レカム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月16日

レカム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。